

# 風力発電は、 なぜ要らないのか！

第4弾



仁木町北町1丁目45 津司 康雄



《果実とやすらぎの里にき》を  
【災害とひがいの里にき】に  
しない為にも



## 総論



風力発電は、なぜ要らないのかという訳を知って頂きたいと書かせて頂きます。

まず、少なくとも町の幹部はじめ議員さんに後で知らなかったと言ってほしくない、被害が出た後には責任を持つ覚悟で調べ判断して頂きたいと思うからです。

物の考え方に二つの方向性があります。被害を捜す目線(被害が無いかと!)と、被害を捜さない目線(被害を見ないふりする)です。

私は、仁木町民の安全安心のため、住民の被害の出ている所を捜す目線で進めさせて頂きます。

**国**は、低周波音等は可聴範囲でないので人間には影響が無いと短略的に決め、**事業を拙速に進める為環境アセスメントを改悪しました。**

**す**でに、国内はもとより外国でも低周波音、超低周波音等の被害は出ており、**東伊豆町自治会は、被害者が出た後故障で停止し、被害者の体調が回復したデータまでが出ております。これを無視してまでの導入は、国民の健康はどうでも良いとの判断としか思えません。**

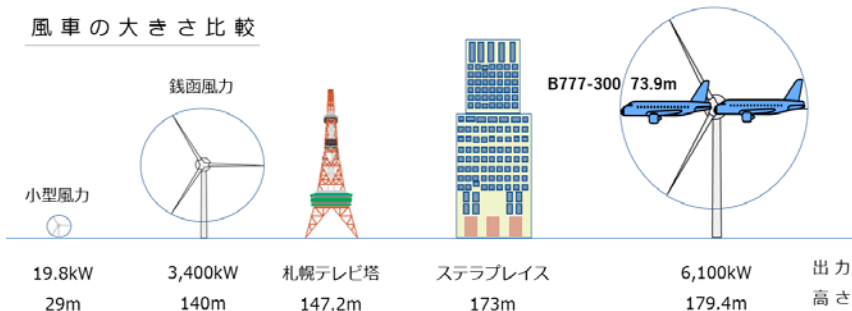
日本のお役人は、外国人に日本人が誘拐されても、一人や二人のことは、国同士の国益を考えると無視してよい、その延長戦に北朝鮮の拉致があります。



東伊豆町で故障した風力発電 (www.tokyo-np.co.jp)

**人**間と言うより生き物は千差万別です。聞こえなくとも被害を被るもの、聞こえていても平気な人。風力発電は、影響がある人は、**2割から3割**と言われています。前記の東伊豆町自治会は、風車が1500kWと小型にも関わらず、風車から1000m以内と近かったため**63%**(住民121人中被害があると申告した人)の人に被害があり、**風車が停止後82%の人が改善**したことが報告されております。

**仁**木町に計画されているのは、4,200kW～最大6,100kWで関西電力の説明では、仁木町に出来る頃は、4,200kWは製造中止の可能性が高く、**6,100kWは陸上で人類が経験したことのない洋上用で、まさに、仁木町民はモルモットです。**



**関**西電力は、町内全域で説明会を開くと約束しても、開かない。民主主義の社会では、住民説明会は必須条件です。それが出来ない何かがあると推測されても言い訳はできませんし、民主主義の破壊につながります。

**ま**して、建設用地は、新第三紀火山碎屑岩(2303年前～258年前)・第四紀火山(258年前～)が主体で、**岩盤等級分級基準では6階級ある最下位のもろい山**です。

地質学的には、中止になった小樽・余市ウィンドファーム事業と同じ地質です。設置しない方がよい地質です。

**国**は、2011年に環境影響評価法施行令が改正になり、2012年10月より一定規模以上の風力発電所の設置の際に、環境影響評価法に基づく手続きが必要となった。ここまでは、正論でした。このため、風力発電の導入にあたり複数年にわたる環境調査が必要になる等、導入に要する期間が長期化するとの懸念のため、日本再興戦略は、環境アセスメントの迅速化(3、4年程度かかるとされる手続期間の半減を目指す)を目指し、人に聞こえないから影響が無いと、すでに被害者が出ているのにも関わらず、超低周波音・低周波音等を環境アセスメントから令和3年10月29日外しました。

**こ**の国の政策は、被害者が出るはずない、出ても**更年期障害か風土病として処理するつもり**で、まさに、水俣病の再来です。



水俣病患者 (httpskousin242.sakura.ne.jp)

水俣病は、水俣工場附属病院の細川一院長が発見し発表しましたが、当時の通産省が確たる証が無いと無視したため、被害を拡大した経緯があります。

福島原発事故も、元朝日新聞記者添田



関西電力本店 (Wikipedia)

孝史氏が2002年、2004年に12m以上の津波が来ると警告したのを、東京電力が確認する方法があるにもかかわらず、確たる証がありませんとして無視した結果、原発事故を招きました。

風力発電の先進地で、設置に伴う工事や運転で地域の災害や地域住民の健康被害が問題になっていますが、その因果関係を証明することは、億単位の経費が掛かり、地域住民や被害者の経済力では不可能です。事前にこの文章を皆様



様に公開して、佐藤聖一郎仁木町長、林幸治仁木副町長、仁木町議会議員の皆様、これをきっかけに検討を更に深めて頂きたいをお願いするものです。

**風**力発電は、耐用年数が20年と短いです。初期のものは、更新期を迎えましたが、廃棄物処理場が無く野積の状態です。

羽根には、強度を増すため、毒性の強い添加物を大量に使用しているだけに厄介です。

僅かの固定資産税に補助金を頂いても、町民の被害、廃棄物処理料や、軟弱地盤ゆえ災害対策や災害復旧の膨大な費用の他、最悪の場合1基数億円と言う撤去費用を被る危惧があります。



**議会で評決の場合には、被害が起きた場合、民事的にも、刑事的にも仁木町関係者も連帯責任を持って頂くことを担保いたします。**

**採決の場合、賛否を記名投票でお願いします、無記名の場合は、連帯責任とさせていただきます。**

**議会の判断と町長の判断は別個のものです。町長が決裁した場合は、被害が起きた場合、民事的にも、刑事的にも連帯責任を持って頂くことを担保いたします。**